

次期中間処理施設整備事業「施設整備基本計画」に関する意見書

印西地区環境整備事業組合

次期中間処理施設整備事業

施設整備基本計画検討委員会 委員長 大迫 政浩 宛て

1. 留意事項

- (1) 提出のあったご意見は、直近の施設整備基本計画検討委員会の会議に提出し、参考資料として活用させていただくほか、印西地区環境整備事業組合のホームページで公開させていただきますが、不当な圧力、個人や特定の団体に対する誹謗中傷、財産・プライバシー・著作権の侵害及び営利目的等の記述が含まれる場合は、当該提出及び公開をしません。
- (2) 匿名による意見提出が可能です。意見提出者（ご自身）の氏名等の公開を希望される場合は、提出年月日及び下記欄の末尾に当該個人情報をご記入ください。
- (3) 意見書は、この様式によるものの他、この様式に準じた任意様式でも結構です。
- (4) 意見記入欄が不足する場合は、適宜、用紙を追加してください。

2. 意見

平成 27 年 7 月 6 日提出

添付『防災拠点意見書』ご参照下さい。

吉田区 顧問

大谷 芳末

吉田区 施設整備基本計画

(第二回 検討委)

防災拠点に求められる機能に関する考察・意見書



吉田区クリーンセンター検討委員会

平成27年7月4日

防災拠点機能 中越地震の例から得た教訓



信濃川右岸の崩壊で乗用車4台が巻き込まれ、親子3名が取り残された。東京消防庁ハイパーレスキュー隊の懸命な救出作業で92時間後奇跡的に子供1人が救出された。

- 2004年10月23日
17時56分
 - 震度7
 - マグニチュード：6.8
 - 死者：68名
 - 重軽傷者：4,805名
 - 全壊3,174棟
 - 半壊：13,810棟
 - 避難者：10万人
- (印西地域と同規模エリアの出来事)

救援活動 教訓(1/2)



- 即時、陸上自衛隊第12旅団第3部部隊を自主派遣、移動開始
- 23日21時15分、新潟県知事からの派遣要請
- 翌24日早朝に塩谷地区において、第2普通科連隊(高田)と第12ヘリコプター隊(相馬原)が住民救助開始。並行して山古志村は、第30普通科連隊(新発田)がヘリ隊と協同して、全村避難を25日夕まで支援完了。
- ライフラインが寸断、発災翌日から給食・給水、食糧の空輸等により住民に対する民生支援活動を開始。
- 3日後27日から、全国から集めた入浴支援部隊による避難者に対する入浴支援を開始。



関越自動車道不通



新幹線脱線

活動実績

区 分		累 計
救出救助		約1300人
民生支援	給 水	約1,000 t
	給 食	約1,100,000食
	入 浴 支 援	約170,000人
	天 幕 支 援	約1,200張
	物資輸送	陸上 約600 t 航空機 約1300 t
災害復旧	流木・土砂等の除去	作業人員延べ約1800人
	倒壊家屋の除去	40棟

救援活動 教訓(2/2)



入浴支援

● 支援の概要

- ・ 10月27日、入浴支援を開始、同28日以降、逐次全国の自衛隊の入浴支援部隊の増強を得て支援を実施（最大支援実績は11月1日の約7千人）、延べ約170,000人に対する入浴支援を実施しました。
- ・ また、さまざまな被災者のニーズに応えるため、1000から2200の間にわたる支援を継続（11月23日以降2300まで運営）



給食支援

● 支援の概要

被災翌日から非常用糧食を支給、2日後の25日から温食の支給を開始し、最大約40,000食/日の給食支援を実施、約110万食を支援



自治体を補う為、最大4万食の能力を自衛隊が保持展開。厳しい避難環境の中で少しでも喜んでもらえるよう、レトルトではなく、白米及び味噌汁、栄養のバランスを考慮した生野菜を含む献立を支援。



行政幹部と自衛隊幹部の被害情報集約、優先順位の指揮が最も重要

岩手県『遠野風の丘』のケース 大震災から得た教訓



- 平成10年、最初から防災拠点機能を盛り込んだ地域振興目的の『道の駅』
- 津波被害を後世に伝える伝承コーナー。
- 備蓄機能。



遠野風の丘HPより抜粋

大震災時 『遠野風の丘』が果たした役割



- 自衛隊集結基地。
- 援助物資集結基地。
- 全国からゾクゾク集まるボランティアの集結、活動拠点。
- ここから沿岸部各地区に派遣・配送され、拠点機能を果たす。

ボランティア移送バス集結

ボランティア出動前体操

岩手県遠野市 道の駅「遠野風の丘」

平成10年開駅

- 東日本震災時には、自衛隊・救急隊の支援拠点として機能を発揮。これを受けて、岩手県広域防災拠点配置計画の広域防災拠点に位置づけられ、ベースキャンプ、備蓄等の高度な防災機能を分担。
- 復興に向け、沿岸被災地の海産物の販売所を新設、岩手県内「道の駅」の共通販売商品を開発。
- スタッフが常駐する観光案内所は、沿岸地域の復興情報、観光情報に加え、ふるさと納税や移住促進にも活用。

年間利用者：約100万人 販売額：約6億円 雇用：131名



道の駅「遠野風の丘」

岩手県遠野市

〔人口 約2万9千人〕
〔面積 約830km²〕

国道283号(一体型)

防災の拠点

東日本大震災では、復旧、救援に向かう自衛隊・消防隊やボランティアの方々の後方支援拠点として機能



震災時の中継拠点として活用

産業振興の拠点

沿岸被災地の海産物を販売する鮮魚店を開設し、被災地の復興を支援



大船渡市の水産加工業(健田水産)が出店

遠野風の丘が中心となり、岩手県内の「道の駅」共通の新品を開発。



岩手県内道の駅30駅が共同開発

観光や地方移住等 総合案内拠点

観光案内所では、沿岸地域の観光復興に向け情報を発信ふるさと納税制度の紹介、納税者には、「道の駅」の特産品を提供



専任スタッフが
インフォメーションコーナー



地元の野菜・土産を扱う
物産ホール



位置図



津波被害を後世に伝える震災伝承コーナー



被災地企業の販路拡大等支援



イベントによる地域交流



漁師の食居 レストラン 観光案内所等 物産・農産物販売所 トイレ

道の駅「遠野風の丘」

国交省全国モデル(6箇所) HPより抜粋

理想的な防災拠点機能（激甚災害時）



- 電源喪失、給水喪失でも1週間操業し続ける。
- その為には、燃料のごみピット貯蔵能力、貯水能力をクリア・常備出来ると良い。
- 発電能力は排熱全量発電のキャパを持つ。非常時は余力電力を外部給電支援できると良い。例えば一番近い避難所（宗像小、船尾コミセン）に給電。
- ただし、平常時は地域振興に回すことを優先し、発電量は工場需要のみにレギュレーションする。
- グリーンセンター建屋は半地下構造としシェルター機能を持たせると良い。
- シェルターには第二議場等を設け、市政/行政幹部が安全に指揮出来る非常時司令部機能、備蓄機能を設けると良い。
- 工場・振興施設共、非常時は支援部隊を受け入れる十分なエリア・施設（ボランティア宿泊）にすると良い。平常時は遊ばせない工夫をする。
- 最も得意な入浴支援基地とするのが良い。

施設計画に反映させる住民要望 (順次協議予定)



- 工場外観デザイン
- 煙突デザイン
- 排熱の分配利用割合
- 防災拠点機能 (今回意見書)
- 取付道路
- 他

**どんなデザイン
コンセプトに
しましょうか？**

